



再選めざす 日本共産党 そねはじめレポート

2010年 9月16日発行 第27号

そねはじめ事務所
114-0032
北区中十条2-11-6
Tel: 3907-1135
Fax: 3906-3225

日本共産党区議団 堀船水害の責任明確化と被害補償求め区議会代表質問 花川区長「都に100ミリ対策求める」が責任・補償追及は不明瞭

7月5日の溢水箇所を対岸からみる



9月13・14日に北区議会本会議が開かれ、各党は代表質問で7月5日の堀船水害問題を取り上げました。日本共産党本田正則議員の「1時間50ミリを越える豪雨が10年で52回に及ぶ。国や都に対策の抜本改善を求めるべき」との質問に区長は「100ミリ対応を求めて」いくと表明しました。

しかし「今水害は高速道路工事と河川の付替え工事に原因があることは明白。首都高と都の責任を明確にし、被害補償を求める立場に立つ」よう質したのに対しては「まず原因究明と住民への説明を要請する」との答弁をくり返すにとどまりました。

●“人災”とすべき6つの問題を指摘

14日の一般質問で山崎たい子議員は「5年で2回の水害は『天災』ではすまされない」として“人災”とすべき6つの根拠を挙げました。

(1)5年前の教訓を生かさなかった

大量に溢水したJT倉庫うらの護岸は、10年以上前の「水理実験」でも2番目に高い水位が予想されたポイントで、5年前に1番危険なポイントで水害が発生した教訓を生かせば、次に危険なこの護岸が古く低いままで放置されなかったはずでした。

(2)安全よりコストを優先した

大量溢水の護岸が70センチに渡り低いままだったのは、数年後に新たな護岸造成で不用になるため放置していたことが判明。首都高が安上がりに済まそうとした結果です。

(3)下流で都が流れをふさぐような栈橋工事

溝田橋の上流でも下流でも異常なほどの栈橋や杭が川の中に林立しており、特に水害現場のすぐ下流で都が70センチもの長い栈橋にクレーンを乗せて工事中。専門家は「川をせき止めた影響」を指摘しています。

(4)実態無視の「水防計画」を金科玉条に

東京都は、5年前手抜き工事で大水害を起こした首都高に、その後も河川管理を任せる上で「水防計画」見直しを最大の根拠にしました。しかし今度の水害で「水防計画」は氾濫を止めるどころか計画されていた土のう積みさえできず“絵にかいたもち”であることが実証されました。

●専門家による検証機関も要求

古い河道からバイパス水路への切替えを水害多発時期に行い被害を広げてしまった問題、溝田橋を1・8センチ持ち上げ周辺マンションなどが“半地下”になり浸水被害を深刻にしたことなども指摘しました。

山崎区議は、専門家の第三者機関で水害を検証すべきこと、被害住民への補償をめざすよう求めましたが、区側は明確な答弁をしませんでした。

都議会でも9月30日の環境建設委員会で質疑が行われる予定です。

赤羽台中学校跡地を東洋大が新キャンパスに買収

北区は旧赤羽台中学跡地(1・32ha)を東洋大学に41億円で売却する議案を提出しました。大学は来年4月から中学跡を系列の京北中学校新築のため3年間仮校舎に活用した後、建替えて2017年から総合情報学部・大学院を移転する計画です。

区は①地域防災の向上、②地域産業活性化、③教育政策その他の地域との交流・貢献について大学との協定を展望していますが、かつて90年にそねはじめ区議(当時)が、赤羽西口開発で大規模店が増えるのに対し団地や西口の商店街への市場調査の支援事業を提案し、「近隣商店街活力調査」事業が東洋大研究室との連携で実現(スタートは東十条でしたが)した歴史があります。